

目 次

．ごあいさつ	1
．経営方針	1
．トピックス	2
．社会的責任と貢献活動	2
．概況及び組織に関する事項	3
1．経営の組織	
・経営機構図	3
・組合員の状況	3
・組合員数	4
・組合員組織の概況	4
・職員数	4
・地区の一覧	5
・JAの概況	5
2．理事及び監事の氏名及び役職名	
・役員一覧	6
3．事務所の名称及び所在地	
・店舗一覧	6
．主要な業務の内容	7
・事業の内容	8～15
．主要な業務に関する事項	16
1．直近の事業年度における事業の概況	
・業績	16～18
2．直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
・最近5年間の主要な経営指標	19
3．直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
・利益総括表	19
・資金運用収支の内訳	20
・受取・支払利息の増減額	20
・利益率	21
・貯金に関する指標	21

・貸出金等に関する指標	-----	22 ~ 23
・有価証券に関する指標	-----	24 ~ 25
・共済取扱実績等	-----	26
．業務運営に関する事項	-----	27
1．リスク管理の体制	-----	27
2．法令遵守の体制	-----	27
．直近の2事業年度における財産の状況	-----	28
1．貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書（2事業年度分）		
・貸借対照表	-----	28
・損益計算書	-----	29
・剰余金処分計算書	-----	30
2．貸出金にかかる事項		
・リスク管理債権残高	-----	31
3．自己資本の充実の状況	-----	32 ~ 33
4．取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
・有価証券	-----	34
5．貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	-----	34
6．貸出金償却の額	-----	34
．その他		
・組合の沿革・歩み	-----	35

．あいさつ

平成19年度は、積極的な農業振興に努めた結果、農畜産物販売高が17億4千5百万円の実績で、消費者より安心・安全な農畜産物として、高い評価を頂きました。

また、Aコープ・燃料・農機具・オートパル・生産資材等の購買事業は、年中無休で、JAらしいサービスに努めた結果、取扱高24億3千5百万円の実績で、多くの組合員を始め、地域住民皆様方のご利用のおかげと感謝致しております。

金融部門では、信頼されるJAバンクとして推進してきた結果、貯金残高95億9千6百万円、貸出金残高17億2千8百万円の実績でした。JA健全経営の指標とされる自己資本比率が19.95%となり、不良債権比率は5.15%となっております。

また、個別貸倒引当金や諸引当金等など内部留保の充実に努めるとともに経費抑制に努めた結果、17,108千円の当期剰余金が計上でき2%の出資配当と事業分量配当ができました。

これも、偏に組合員を始め、地域住民のご協力と各関係機関のご指導・ご支援の賜であり、心から感謝とお礼を申し上げます。

肝付吾平町農業協同組合
代表理事組合長 休坂義数

．経営方針

平成17年4月にペイオフが全面解禁され、顧客から選択される時代となり、信用事業を取り巻く環境は一段と厳しくなっています。

そのような中で、顧客から信頼されるJAバンクとして経営の健全性・信頼性確保に努めなければなりません。

当JAでは、以下の主要施策に基づき、積極的な事業運営に取り組んでいます。

- (1) 部門別採算性の確保(目標管理の徹底)
- (2) 事業取扱高拡大と経費の抑制
- (3) 競争力をもった高度で安全なサービスの提供
- (4) 自己資本増強運動の展開
- (5) 減損会計への対応強化
- (6) 不良債権処理の促進
- (7) 不祥事未然防止対策の強化

貯金為替

利用者へのサービス向上を図るため職員研修、窓口コンクールにも積極的に取り組んでいます。

低コスト資金の調達に努めています。

年金の獲得推進・定期積金・定期貯金の推進

市各種税金・給与振替・公共料金・町水道料金・汲み取り料等の、総合口座への家計メイン化を図っています。

お客様に喜んで頂ける「夢のある商品」を発売しています。

景品付定期積金・景品付定期貯金

年金友の会会員を対象にシニア傷害保険を推進しています。

融 資

生活関連資金は、優遇金利により金利軽減措置を行い、融資拡大を図っています。

J Aオートローン、マイカーローン、新マイカーローン、クローバーローン、

J A住宅ローン等

営農改善や農業関連資金については、長期低利の制度資金を積極的に活用しています。

農業祭や各展示会に合わせ、期間限定特別優遇金利を実施しています。

固定化債権の回収に努め、資金の流動化を図っています。

職員の専門的知識向上に努め、的確な窓口対応を図っています。

トピックス

- ・ 県下統一キャンペーン（サマー・年金・ウィンターキャンペーン等）
- ・ 県下統一景品付 定期積金（6月～7月）・定期貯金（6月～7月）
- ・ 景品付年金獲得（新規・指定替）（7月～11月）
- ・ 貯金魚グッズ付定期積金（11月～12月）・定期貯金（11月～12月）

社会的責任と貢献活動

高齢化、婦女子化の進展する中で農業生産力の維持拡大を図るため行政の支援により平成4年4月に農業管理センターを設置しました。センターでは、農作業の受委託・農地の斡旋・人材の派遣を実施しており、利用者の方々に大変喜ばれています。

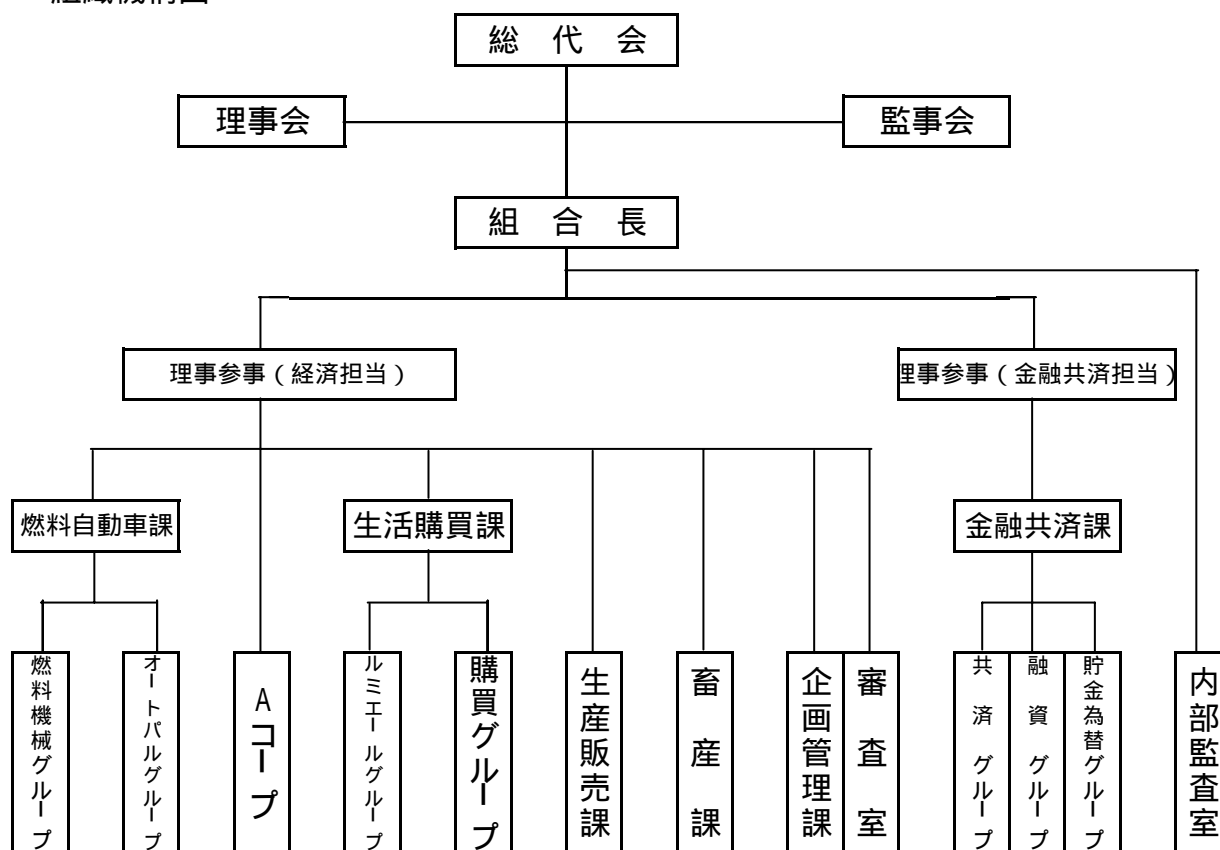
なお、生活面においては、Aコープ・オートパル・給油所を中心に食料・自動車・燃料等、生活用品を組合員及び地域住民の方々へ信頼される価格で供給しています。また、福祉事業の一環として地域に密着したJ A葬祭事業を展開し利用者から大変喜ばれています。

また、Aコープでは青少年健全育成の一環として、各スポーツ少年団へ会員カードの利用度に応じて活動助成を実施しています。更にJ Aで年金を受給される友の会員の方々に対しては、毎週木曜日、Aコープで粗品を差し上げており会員の方々から大変喜ばれています。

．概況及び組織に関する事項 （平成20年2月29日現在）

1．経営の組織

組織機構図



組合員の状況

(単位：人)

資格区		前年度末	当年度加入	当年度脱退	当年度末	増減
正組合員	個人	1,044	2	39	1,007	37
	法人	農事組合法人				
		その他の法人	3			3
准組合員	個人	291	78	4	365	74
	農業協同組合					
	農事組合法人					
	その他の団体	15			15	0
合計		1,353	80	43	1,390	37
備考		当年度正組合員戸数		982戸		
		当年度准組合員戸数		380戸		

組合員数

(単位：人)

	平成18年度末	平成19年度末	増減
正組合員数	1,047	1,010	37
個人	1,044	1,007	37
法人	3	3	0
その他の団体			
准組合員数	306	380	74
個人	291	365	74
法人			
その他の団体	15	15	0
合計	1,353	1,390	37

組合員組織の概況

(単位：人)

組織名	代表者氏名	構成員数
園芸振興会	神野主一	6
ソラマメ部会	末吉正美	22
かぼちゃ部会	前原文雄	89
水稲部会	福留昭信	240
甘藷部会	本堀成人	38
なす部会	鶴田勝	10
ピーマン部会	前原廣	10
ねぎ部会	有田学	5
果樹振興会	上之原昇	4
畜産振興会	永山興三	111
養豚振興会	原田和郎	8

職員数

(単位：人)

区分	平成18年度末			平成19年度末		
	男	女	計	男	女	計
参事	2		2	2		2
一般職員	18	2	20	15	2	17
営農指導員	7		7	7		7
工場関係職員	1		1	1		1
計	28	2	30	25	2	27
常備臨時職員	30	43	73	30	44	74
合計	58	45	103	55	46	101

J A の概況

名	称	肝付吾平町農業協同組合
所	在	鹿児島県鹿屋市吾平町麓3338番地4
設	立	昭和23年4月15日
出	資	323,422千円(平成20年2月末現在)

地	区	鹿児島県鹿屋市吾平町一円の区域
---	---	-----------------

2. 理事及び監事の氏名及び役職名

役員一覧

(平成20年2月末 現在)

役 職	氏 名	役 職	氏 名
代表理事組合長	休 坂 義 数	理 事 参 事	今 吉 幸 夫
筆 頭 理 事	加 藤 進	理 事 参 事	坂 元 敏 郎
理 事	田 中 学	代 表 監 事	村 田 稔
理 事	荷 掛 利 平	員 外 監 事	古 市 健 二 郎
理 事	真 戸 原 勲		

3. 事務所の名称及び所在地

店舗一覧

(平成20年2月末 現在)

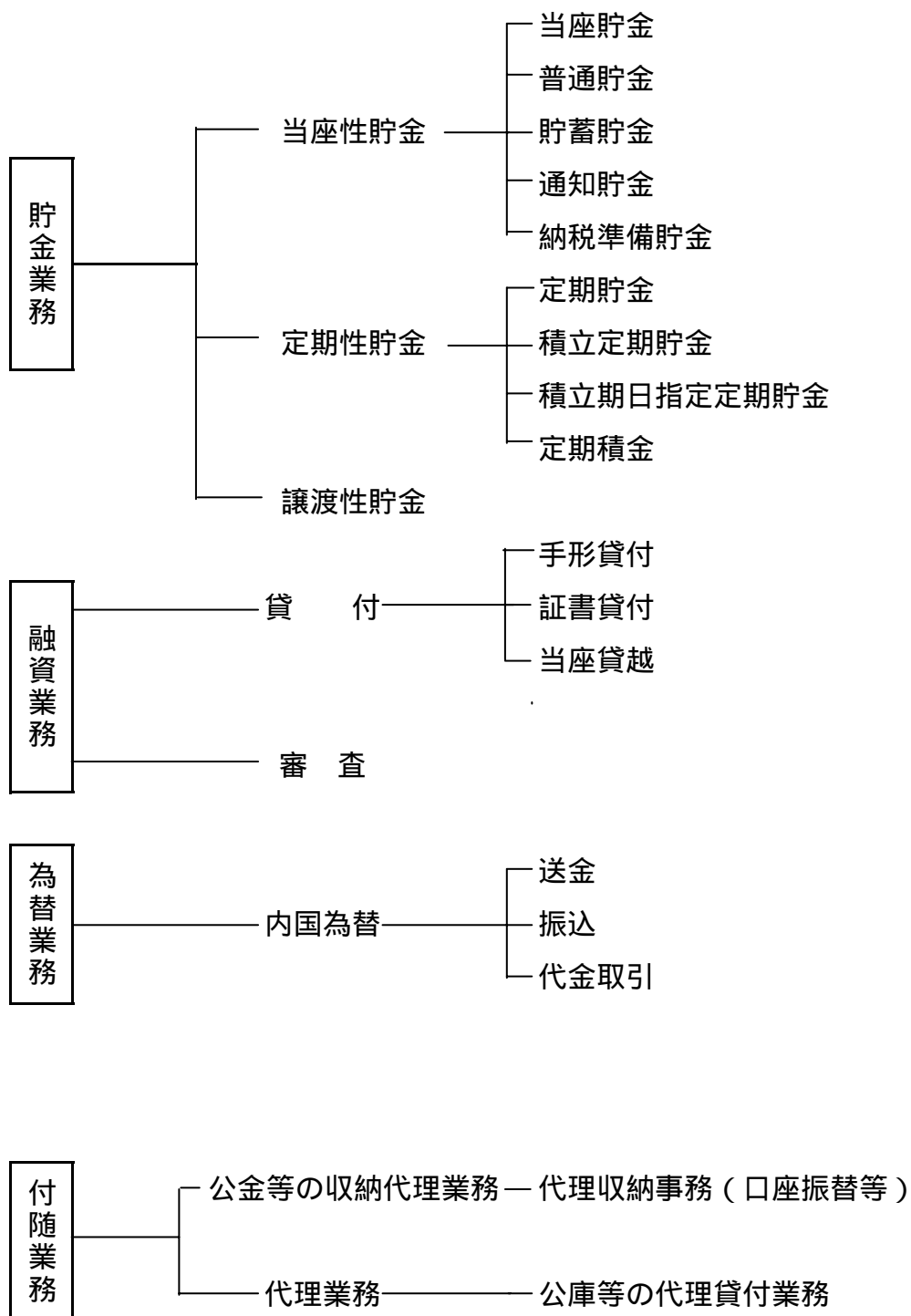
店舗名	所 在 地	電話番号	ATM設置台数
本 所	〒893 - 1103 鹿児島県鹿屋市吾平町麓3338番地4	0994 - 58 - 6511	本所事務所 1 台

(店舗外CD・ATM設置台数 0台)

． 主要な業務の内容

1． 事業の内容

主な業務内容一覧



< 事業のご案内 >

信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、農協・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

(二重のセ - フティ・ネット、破綻未然防止システム・貯金保険制度で保証されています。)

貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額に合わせてご利用頂いています。

貯金の種類	仕組みと特色	期間他	お預け入れ金額
総合口座	「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。	———	———
普通貯金	日常のお出し入れ、公共料金の自動支払・給与・年金等の自動受取など家計簿がわりにご利用頂けます。	出し入れ自由	1円以上
定期貯	新型期日 1年複利計算で利回りの有利な貯金です。お預け入れ期間は、最長3年。1年の据え置き後ならいつでも、ご指定の日にお引出しでき、また一部お引き出しもOKです。	最長3年 (据置期間 1年)	1円以上 (総合口座は 1,000円以上) 300万円未満
	スーパー ・市場金利を参考に金利が決定される自由金利で高利回りの定期貯金です。 ・個人に限定されます。	定額方式 1ヵ月、2ヵ月、3ヵ月 6ヵ月、1年、2年 3年、4年、5年	1円以上 制限なし
金	大口定期	自由金利の定期貯金で、大口資金の運用にご利用下さい。	スーパー定期と同じ期間設定です。
	変動金利型定期貯金	6ヵ月ごとに金利が変動し、金利は金額階層別商品の6ヵ月金利+ で設定され、変動する新型の定期です。	1年以上3年以下 1円以上

納税準備貯金	納税に備えるための貯金です。お利息には税金がかかりません。	お引出しは納税時	1円以上
積立定期貯金	毎月一定額を積立でていく定期貯金です。(満期指定型)	6ヶ月～6年以内	1,000円以上
積立期日指定定期	入金方法は自由積立と定期積立がある積立タイプの期日指定定期です。	期間の定めがなくエンドレス方式	1,000円以上
定期積金	毎月一定額のお積立で着実に資金づくりができます。		
	一般	資金貯蓄を計画的、無理なく実行できます。	1年～5年 1回掛金 1,000円以上
	満期分散型	毎年、満期金を受け入れ、一般積金・スーパー積金の受入可能です。	3年～5年 3,000円以上
譲渡性貯金(NCD)	余裕資金の有利な短期運用にご利用頂きます。ご必要の時には満期日以前に譲渡することができます。	2週間以上～2年以内	5,000万円以上 (1,000万円単位)

融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆様の暮らしや農業者・事業主の皆様の事業に必要な資金をご融資しています。

また、住宅公庫、国民金融公庫、農林漁業金融公庫等の融資の申込みのお取次もしています。

[ローンのご案内]

種類	仕組みと特色	ご融資金額
フリーローン	使い方自由自在、アクティブなあなたの味方です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時71才未満の方	300万円以内
マイカーローン	自動車購入等に係る一切の資金です。	500万円以内
新マイカーローン	(ご利用資格年齢) 18才以上で完済時65才未満の方 員外向け貸付で自動車購入等に係る一切の資金です	300万円以下
JAオートローン	(ご利用資格年齢) 18才以上で完済時65以下の方	300万円以内
教育ローン	ご指定の入学金及び下宿代等に関する資金です。 (ご利用資格年齢) 20才以上で完済時71才未満の方	500万円以内
住宅ローン リフォームローン	自己住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金です。 (ご利用資格年齢) 20才以上65才以下で完済時75才未満の方	10万円 500万円 ・リフォームローン 10万円 500万円

ローン（当座貸越）	ワイドカードローン	お使い途、自由です。 （ご利用資格年齢）20才以上で65才未満の方 毎月お決め頂いた金額のご返済となります。	300万円以内
	総合口座カードローン	お使い途、自由です。 （ご利用資格年齢）20才以上で69才未満の方	50万円以内 ・ミニカードローンは
	ミニカードローン	ミニカードローンは18才から35才までの方	30万円以内

[一般資金のご案内]

- ・手形貸付金
- ・肉用牛維持拡大改良資金
- ・自動車購入資金
- ・新マイカローン
- ・アグリマイティ―資金貸付金
- ・負債整理資金貸付金
- ・員外貸付金
- ・共済還元資金貸付金
- ・割賦貸付金
- ・一般資金貸付金
- ・JA住宅ローン
- ・住宅貸付金
- ・地方公共団体等貸付金
- ・JAオートローン

[制度・転貸資金のご案内]

種類	制度の趣旨
農業近代化資金	農業者等が資本装備の高度化及び経営の近代化を図る為に必要な資金を国及び県の助成（利子補給）により低利で融資します。

[制度・転貸資金のご案内]

種類	制度の趣旨
天災資金	天災による被害農林漁業者等に対する資金
農林公庫資金	（各資金の種類） ・農業経営維持安定資金 ・経営体育成強化資金 ・農業経営基盤強化資金（ス・パ・ル） ・一般資金など

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用頂けます。

- ・ 養豚経営改善支援資金 ・ 大家畜経営改善支援資金
- ・ 就農支援資金 ・ 農業改良資金 ・ 農業経営負担軽減支援資金

為替業務

[送金・振込・取り立て]

全国の農協・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当農協の窓口を通してどこの金融機関へでも送金や手形小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取扱いします。

[各種サ - ビスのご案内]

種 類	サ - ビ ス の 内 容
キャッシュカード	全国のＪＡのほか、全国キャッシュサ - ビス（ＭＩＣＳ）の開始により、銀行、郵便局、信用金庫、信用組合などのＣＤ・ＡＴＭでご利用頂けます。
ＪＡカード (共同カード)	サイン一つで、国内・海外の百貨店、有名店、専門店などでお買い物ができます。又、現金が必要なときは全国のＪＡの現金自動支払機で、キャッシングがご利用できます。
自動支払 サ - ビス	公共料金（電気・電話・ガス・水道・ＮＨＫ受信料）のほか地方税、クレジットの利用代金、学費、ロ - ンの返済の代金決済をご指定の貯金口座から、自動的にお支払いします。
年金・給与等 振込サ - ビス	各種年金、給与、児童手当等が、ご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。

〔為替手数料のご案内〕

種類	系統	あて	他金融機関	あて
送金	1件につき	420円	普通扱	1件につき 630円
			電信扱	1件につき 840円
振込	3万円未満	1件につき 210円	文書扱	3万円未満 1件につき 420円
				3万円以上 1件につき 630円
	3万円以上	1件につき 420円	電信扱	3万円未満 1件につき 525円
				3万円以上 1件につき 735円
代金取りたて (隔地間のみ)	県内あて 1通につき 420円		普通扱	1通につき 630円
	県外宛	普通扱 1通につき 630円	電信扱	1通につき 840円
		至急扱 1通につき 840円		
その他の 諸手数料	送金・振込の組戻料		1件につき	630円
	不渡手形返却料		1通につき	630円
	取立手形組戻料		1通につき	630円
	取立手形店頭呈示料		1通につき	630円
	ただし、630円を越える取立経費を要する場合はその実費を徴収する。			

〔各種貯金手数料〕

種類	手数料
残高証明発行手数料	210円
通帳・証書再発行手数料	525円
カード再発行手数料	525円

〔両替手数料〕

両替枚数	手数料
1枚～300枚	無料
301枚～500枚	105円
501枚～700枚	315円
701枚～900枚	525円
901枚以上	735円

〔ATMの営業時間と取引限度額〕

取引区分	利用口	利用時間	1日取引限度額
J Aカードの 自動キャッシュ サービス	平日	8:45～19:00	50万円
	土曜日	9:00～19:00	
	日曜日	9:00～19:00	
	祝日		

ATMにおいて暗証番号の変更も出来ます。

但し、ATMにて暗証番号変更後の問合せについては、対応出来ませんので暗証番号は、お忘れならない様お気を付けて下さい。

〔 A T Mによるお引き出し 〕

取 引 区 分	利用口	利 用 時 間	手数料(税込)	
自農協取引先	受入・支払	平 日	1 8 : 0 0 以降	1 0 5 円
	支 払	土曜日	1 4 : 0 0 以降	1 0 5 円
		日曜日 祝 日	9 : 0 0 ~ 1 9 : 0 0	1 0 5 円
県内ネット取引先	受入・支払	平 日	1 8 : 0 0 以降	1 0 5 円
	支 払	土曜日	1 4 : 0 0 以降	1 0 5 円
		日曜日 祝 日	9 : 0 0 ~ 1 9 : 0 0	1 0 5 円
全国ネット取引	受入・支払	平 日	8 : 4 5 ~ 1 8 : 0 0	1 0 5 円
			1 8 : 0 0 以降	2 1 0 円
	支 払	土曜日	9 : 0 0 ~ 1 4 : 0 0	1 0 5 円
			1 4 : 0 0 以降	2 1 0 円
		日曜日 祝 日	9 : 0 0 ~ 1 9 : 0 0	2 1 0 円
M I C S 取引	平 日	8 : 4 5 ~ 1 8 : 0 0	1 8 : 0 0 以降	2 1 0 円
			1 8 : 0 0 以降	2 1 0 円
	支 払	土曜日	9 : 0 0 ~ 1 4 : 0 0	1 0 5 円
			1 4 : 0 0 以降	2 1 0 円
		日曜日 祝 日	9 : 0 0 ~ 1 9 : 0 0	2 1 0 円
J A カ - ドの自動 キャッシングサ - ビス	平 日	1 8 : 0 0 以降	1 0 5 円	
	土曜日	1 4 : 0 0 以降	1 0 5 円	
	日曜日 祝 日	9 : 0 0 ~ 1 9 : 0 0	1 0 5 円	

経済事業

- (1) 組合員の農業経営の改善、各作物別に研修を実施したり、技術改良の指導を行い、他の収益を生む経済・金融共済事業を展開する上で、役割を果たすのが指導事業です。
- (2) 組合員の農業生産に必要な生産資材・生活に必要な生活資材を、組合員や地域住民に良い商品をより安く供給するのが、購買事業です。
- (3) 組合員の生産した農産物を共同販売して、組合員個々で販売するより有利な価格を実現しようとするのが、販売事業です。

買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種類		取 扱 高					
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
生産資材	肥料	83,619	84,003	84,444	72,711	71,319	
	飼料	266,838	306,950	308,470	316,908	350,647	
	農業機械	109,629	90,471	56,975	80,827	76,201	
	農薬	42,386	46,287	50,215	47,749	51,302	
	生産資材	235,010	104,053	237,497	93,793	85,660	
	小計	737,482	631,764	737,601	611,988	635,129	
生活用品	食料品	米	18,461	19,847	21,720	17,678	11,321
		生鮮食品	251,786	337,617	229,763	232,337	232,778
		一般食品	497,630	393,445	471,530	461,916	467,836
	自動車	416,551	415,448	417,445	430,605	375,482	
	燃料	482,956	510,543	542,740	558,408	596,394	
	ガス・器具・他	103,144	104,994	106,442	109,314	116,936	
	小計	1,770,528	1,781,894	1,789,640	1,810,258	1,800,747	
合計	2,508,010	2,413,658	2,527,241	2,422,246	2,435,876		

委託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	取 扱 高				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
米	60,951	79,289	84,132	78,623	56,119
澱粉用甘藷	98,331	99,681	78,967	74,082	9,948
青果用甘藷	24,448	27,567	35,264	37,394	39,860
ピーマン	116,902	112,059	159,863	177,511	161,502
白ねぎ	2,403	3,974	3,578	1,697	1,338
ハウスミカン	17,292	22,454	10,780	7,460	9,340
春メロン	32,047	24,093	32,028	26,807	22,922
抑制メロン	6,766	7,255	8,565	6,458	5,053
そらまめ	8,374	4,818	5,619	8,097	6,977
春かぼちゃ	80,645	100,698	70,494	81,889	63,438
秋かぼちゃ	32,199	17,104	21,436	48,022	31,587
なす	78,766	112,945	91,311	101,840	95,463
その他	30,358	29,512	38,398	47,706	61,814
農産物小計	589,482	641,449	640,435	697,586	565,361
子豚	24,511	17,631	4,844	2,016	195
肉豚	332,662	349,734	425,651	443,255	429,974
子牛	531,954	598,841	639,053	658,348	670,863
肉牛	6,355	24,470	12,466	16,115	18,867
成牛	33,160	45,554	44,621	47,283	47,230
育成牛	11,460	10,574	8,412	24,935	12,568
畜産物小計	940,102	1,046,804	1,135,047	1,191,952	1,179,697
合 計	1,529,584	1,688,253	1,775,482	1,889,538	1,745,058

・ 主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

業 績

我が国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念などから景気の先行きに対する警戒感が強まっています。

農業面では、地球温暖化を背景としたバイオ燃料の需要増や経済新興国を中心とした人口増、経済発展などによって、穀物需給がひっ迫した状況が続いています。

当ＪＡの財務状況については、自己資本の増強と不良債権の処理に取り組んできたことから、自己資本比率１９．９５％（前年度対比０．８８ポイント増）となり、不良債権比率は５．１５％（前年度対比０．３１ポイント減）となっております。

また、当ＪＡにおきましては、採算性の確保と健全財務の確保を進め、平成１８年度より「経営改善３ヵ年計画」の実践に努めて参りました。

また、ＡＬＭ委員会の機能を強化しリスク管理態勢を強化するとともに、法令等を遵守する職場風土の構築をめざしコンプライアンス委員会の設置など、役員が先頭に立ったコンプライアンスプログラムに基づく実践に取り組んで参りました。また、組合長に直属した内部監査室による内部監査を実施して参りました。

この結果、収支面では事業利益が前年度対比３，５００千円増の６０，０６４千円となり、当期剰余金は１７，１０８千円となりました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

信用事業

貯金につきましては、組合員・利用者のＪＡバンクセーフティネットと当ＪＡに対する信頼を背景に堅調に推移し、前年度対比で９７百万円（１．０％）増加し、平成１９年度末で９，５９７百万円となりました。

また、貸出金につきましては、住宅関連融資やマイカーローンの伸びにより前年度対比で１８１百万円（１１．７％）増加し、１，７２８百万円となりました。

共済事業

組合員・利用者の満足度向上をめざし、共済専任渉外員（ＬＡ）の資質向上に努め、保障ニーズに応えた普及活動に取り組みました。

この結果、共済の新契約につきましては、長期共済が１５億円となるなど目標を上回りました。一方、共済保有高は、満期等の増加により、前年度対比で２０億円減少し、４３９億円となりました。

購買事業

<生産資材>

肥料・農薬につきましては、作目別部会と連携し、トレーサビリティの確立に向けた統一資材の統一使用に取り組みました。

生産資材の供給高は、前年度対比2,314万円(3.8%)増加し、6億3,513万円となりました。

<生活資材>

Aコープ店舗につきましては、競合店の出店にともない供給高はほぼ横ばいで、7億1,193万円の供給実績となりました。

オートパール事業につきましては、販売台数で292台(前年度 373台)、車検台数で1,378台(前年度 1,366台)で供給高は、前年度対比5,512万円(12.8%)減少し、3億7,548万円の供給実績となりました。

燃料事業につきましては、ガソリン価格の高騰が続く中で、供給数量は伸び悩みながら、供給高は、前年度対比3,799万円(6.8%)増加し、5億9,639万円の供給実績となりました。

生活資材の供給高は、前年度対比951万円(0.5%)減少し、18億75万円の供給実績となりました。

販売事業

<農産>

米については、「美里吾平米」として消費者より高い評価を頂いていますが、昨年は長雨の影響により心白米の被害が大量発生し、約70%が規格外という最悪の状況となりました。9,860俵(前年10,891俵)の集荷で56,119千円の販売高となりました。

澱粉用甘しょは、43,775俵(前年62,097俵)の集荷実績となりました。

<園芸>

春かぼちゃは、11.6haの栽培面積で250tの販売量となり63,438千円(前年対比77.5%)の販売高となりました。また、秋かぼちゃは、13.5haの栽培面積で131tの販売量となり31,587千円(前年対比65.8%)の販売高となりました。

ナスについては、3団地で2.6haの栽培面積となり、369tの販売量で95,463千円(前年対比94.2%)の販売高となりました。

ピーマンについては、3haの栽培面積で432tの販売量となり161,502千円（前年対比91.0%）の販売高となりました。

<畜産>

子牛については、昨年に引き続き高値で取り引きされ、1,375頭の出荷実績で、平均価格が488千円となり670,863千円（前年対比101.9%）の販売高となりました。

養豚については、全国的な頭数減等により安定的に取り引きされましたが、PRRSなどの病気が蔓延し、養豚農家にとって大変苦勞された年でありました。12,406頭の出荷実績で、429,974千円（前年対比97.0%）の販売高となりました。

平成19年度は、個別貸倒引当金や諸引当金など内部留保の充実に努めて参りましたが、澱粉工場廃止に伴う減損損失計上の影響もあり、17,108千円の当期剰余金を計上することとなりました。

しかしながら、出資配当と事業分量配当ができますことは、組合員をはじめ地域住民のご協力と市当局を始め関係機関のご指導、ご支援の賜であり、心から感謝とお礼を申し上げます。

平成20年度は、当JA設立60周年（還暦）を迎え心新たに更なる飛躍を目指して、もっと組合員に、もっと地域に貢献し、組合員・利用者の期待に十分応え得るJA経営の確立を図るため、平成20年度は、「担い手づくり」「仲間づくり」「人づくり」をテーマとして、次の事項を重点に事業を進めます。

・地域農業の担い手づくりと安心・安全な「食」の提供

・JAの仲間づくりと魅力ある事業活動の展開

・JA改革を担う人づくりと信頼される経営の確立

2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

最近5年間の経営指標

(単位：百万円、人、%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	409	418	608	626	636
信用事業収益	43	39	52	68	67
共済事業収益	82	75	83	87	76
農業関連事業収益	85	80	102	114	137
その他事業収益	199	224	371	357	356
経常利益	61	61	30	69	60
当期剰余金(注)	40	51	18	44	17
純資産額	847	878	891	921	926
総資産額	9,802	10,521	10,857	10,817	10,943
貯金等残高	8,512	9,175	9,540	9,499	9,596
貸出金残高	1,372	1,369	1,522	1,547	1,728
有価証券残高	100	0	0	0	0
剰余金配当金額	28	26	6	10	10
・出資配当の額	6	6	6	6	6
・事業利用分量配当の額	22	20	0	4	4
職員数	30	33	31	30	27
単体自己資本比率	20.44	20.73	22.84	23.95	19.95

注：当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

利益総括表

(単位：百万円、%)

	平成18年度	平成19年度	増減
資金運用収支	85	109	24
役務取引等収支	6	6	0
その他信用事業収支	0	0	0
信用事業粗利益	68	67	1
(信用事業粗利益率)	(0.73)	(0.70)	(0.17)
事業粗利益	44	17	27
(事業粗利益率)	(0.41)	(0.16)	(0.24)

注：信用事業粗利益率 = 信用事業粗利益 ÷ 信用事業資産 (債務保証見返を除く)
平均残高 × 100

事業粗利益率 = 事業粗利益 ÷ 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

内 訳	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	9,100	79	0.87%	9,269	105	1.13%
うち預金	7,577	40	0.53%	7,542	56	0.74%
うち有価証券	0	0		0	0	
うち貸出金	1,523	39	2.56%	1,727	49	2.84%
資金調達勘定	9,396	5	0.05%	9,559	21	0.22%
うち貯金・定積	9,396	5	0.05%	9,559	21	0.22%
うち借入金	0	0		0	0	
総資金利ざや			0.39%			0.43%

注：総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価（資金調達利回り + 経費率）
 経費率 = 信用部門の事業管理費 ÷ 資金調達勘定（貯金・定期積金 + 借入金）
 平均残高

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	平成18年度増減額	平成19年度増減額
受取利息	3	27
うち貸出金	9	10
商品有価証券	0	0
有価証券	0	0
コールローン	0	0
買入手形	0	0
預 け 金	6	17
支払利息	3	16
うち貯金	3	16
譲渡性貯金	0	0
借 入 金	0	0
差し引き	6	11

注：増減額は前年度対比です。

利益率 (単位：%)

	平成18年度	平成19年度	増減
総資産経常利益率	0.58	0.60	0.02
資本経常利益率	7.76	7.89	0.13
総資産当期純利益率	0.37	0.14	0.23
資本当期純利益率	4.98	1.85	3.13

注1：総資産経常（当期）利益率 = 経常（当期）利益 ÷ 総資産平均残高
（債務保証見返を除く）× 100

注2：資本経常利益率 = 経常（当期）利益 ÷ 資本勘定平均残高 × 100

貯金に関する指標

（科目別貯金平均残高） (単位：百万円、%)

	平成18年度	平成19年度	増減
流動性貯金	3,631 (38.65)	3,701 (39.34)	70
定期性貯金	5,756 (61.27)	5,690 (60.48)	66
その他の貯金	8 (0.08)	17 (0.18)	9
小計	9,395 (100.0)	9,408 (100.0)	13
譲渡性貯金	0 (0)	0 (0)	0
合計	9,395 (100.0)	9,408 (100.0)	13

注1：流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

注2：定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

注3：()内は構成比です。

（定期貯金残高） (単位：百万円、%)

	平成18年度	平成19年度	増減
定期貯金	5,075 (100.0)	5,246 (100.0)	171
うち固定自由金利定期	5,075 (100.0)	5,246 (100.0)	171
変動自由金利定期	0 (0)	0 (0)	0

注1：固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する
自由金利定期貯金

注2：変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて
金利が変動する自由金利定期貯金

注3：()内は構成比です。

貸出金等に関する指標

(科目別貸出金平均残高)

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減
手形貸付	16	18	2
証書貸付	1,192	1,372	180
当座貸越	315	293	22
割引手形	0	0	0
合計	1,523	1,683	160

(貸出金の金利条件別内訳)

(単位：百万円、%)

	平成18年度	平成19年度	増減
固定金利貸出	1,505 (97.35)	1,695 (98.10)	190
変動金利貸出	41 (2.65)	33 (1.90)	8
合計	1,546 (100.0)	1,728 (100.0)	182

注：()内は構成比です。

(貸出金の担保種類別内訳)

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減
貯金等	18	15	3
有価証券	0	0	0
動産	0	19	0
不動産	184	234	50
その他担保物	115	98	17
小計	317	366	49
農業信用基金協会保証	282	386	104
その他保証	18	15	3
小計	300	401	101
信用	929	961	32
合計	1,546	1,728	182

(債務保証の担保種類別内訳)

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	184	234	50
その他担保物	0	0	0
小計	184	234	50
信用	0	0	0
合計	184	234	50

(貸出金の使途別内訳)

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減
運転資金	993 (64.23)	1,111 (64.29)	118
設備資金	553 (35.77)	617 (35.71)	64
合計	1,546 (100.0)	1,728 (100.0)	182

注：()内は構成比です。

(業種別の貸出金残高)

(単位：百万円、%)

	平成18年度	平成19年度	増減
農業水産業	411 (26.58)	388 (26.58)	23
製造業	15 (0.97)	19 (0.97)	4
建設・不動産業	17 (1.10)	21 (1.10)	4
卸売・小売・サービス業	78 (5.05)	98 (5.05)	20
地方公共団体	465 (30.08)	570 (30.08)	105
その他	560 (36.22)	632 (36.22)	72
合計	1,546 (100.0)	1,728 (100.0)	182

注：()内は構成比です。

(貯貸率・貯証率)

(単位：%)

		平成18年度	平成19年度	増減
貯貸率	期末	16.28	18.01	1.73
	期中平均	16.21	18.07	1.86
貯証率	期末	0	0	0.00
	期中平均	0.00	0.00	0.00

有価証券に関する指標

(種類別有価証券平均残高)

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
外国債権	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合計	0	0	0

注：貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分しております。

(商品有価証券種類別平均残高)

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減
商品国債	0	0	0
商品地方債	0	0	0
商品政府保証債	0	0	0
貸付商品債権	0	0	0
合計	0	0	0

(有価証券残存期間別平均残高)

(単位：百万円)

	1年 以下	1年超 3年 以下	3年超 5年 以下	5年超 7年 以下	7年超 10年 以下	10年超	期間の 定めな いもの	合 計
平成17年度								
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
外国債権	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
平成18年度								
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
外国債権	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

(取得価格又は契約価格、時価及び評価損益)

有価証券

(単位：百万円)

保有区分	平成18年度			平成19年度		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
売買目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

1. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等にもとづく時価により計上したものであります。
2. その他の有価証券については時価を貸借対照表額としております。

共済取扱実績等

(長期共済保有高)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	327	6,579	626	6,917
定期生命共済	0	35	0	35
養老生命共済	250	21,645	232	19,309
(うち こども共済)	(18)	(525)	(33)	(528)
がん共済	18	82	15	96
定期医療共済	3	10	4	15
建物更正共済	1,186	17,502	662	17,530
合 計	1,784	45,853	1,539	43,902
年金共済	5	221	8	221

注1：金額は、保障金額（年金共済は年金年額）を表示しております。

注2：こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。

注3：JA共済は、JA、都道府県共済連、全国共済連の3段階それぞれにて機能分担しており共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合に当JAが負う共済責任につきましては、鹿児島県共済連へ再契約（再保険）に付しております。

（短期共済についても同様です。）

（平成12年4月からはJA 全共連の段階）

(短期共済新契約高)

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
火災共済	446	389
傷害共済	12,028	9,504
自動車共済	1,970件	1,980件
自賠責共済	1,545件	1,607件
団体定期生命共済	103	101

・業務運営に関する事項

金融自由化の進展に伴い、複雑かつ多岐にわたるリスクが予想される中、管理部門を中心とした総合的なリスク管理が重要な経営課題となっています。

当JAでは、自己責任経営の確立と安定的な収益の確保を図るため、財務の健全化、業務運営体制の整備強化に努めています。

1．審査体制

審査部門において不動産等の適正な担保評価、厳正なる審査による貸出資産の健全性、不良債権の発生防止に努めています。

また、外部研修会への積極的な参加や内部研修の実施により、担当職員の専門知識の修得と資質向上を図っています。

2．監査体制

県庁検査・全国監査機構監査の他、JAの監事による年2回の定例監査や随時監査、更には内部監査を実施して、事務の管理・処理の厳正なチェック、関係部署と連携した事務指導を行うなど、事故の未然防止等に万全の体制をとっています。

3．ALM管理体制

資金の調達・運用の適正化を図り、金利変動に伴い「金利リスク」を回避するため、金利設定委員会を設置し、総合的な運用・管理に努めています。

また、管理課を中心に健全な資産・負債のバランス、安定的収益の確保に努めています。

貸借対照表

(単位:円)

資産の部	平成18年度	平成19年度	負債・純資産の部	平成18年度	平成19年度
1.信用事業資産	9,192,816,965	9,537,149,773	1.信用事業負債	9,513,664,435	9,615,674,590
(1)現金	40,736,227	58,306,286	(1)貯金	9,499,457,057	9,596,766,521
(2)預金	7,656,995,450	7,800,384,867	当座性貯金	3,735,259,289	3,770,598,889
系統預金	7,392,087,911	7,779,813,105	定期性貯金	5,764,197,768	5,826,167,632
系統外預金	264,907,539	20,571,762	(うち定期積金)	(423,310,132)	(355,479,574)
(3)買入金銭債権	0	0	(2)その他の信用事業負債	14,207,378	18,908,069
(4)有価証券	0	0	未払利息	3,697,601	8,760,706
(5)貸出金	1,546,820,416	1,728,035,703	その他の負債	10,509,777	10,147,363
手形貸付金	12,402,513	38,408,218	2.共済事業負債	47,580,217	47,353,038
証書貸付金	1,236,466,642	1,403,199,487	(1)共済資金	20,527,193	22,146,506
当座貸越	2,449,063	2,114,432	(2)未経過共済付加収入	26,868,344	25,206,532
総合口座貸越	23,140,335	21,091,828	(3)共済未払費用	1,365	0
営農口座貸越	272,361,863	263,221,738	(4)共済借入金	183,315	0
(6)その他の信用事業	18,193,269	29,611,525	3.経済事業負債	165,508,323	162,808,977
未収利息	18,193,269	29,611,525	(1)経済支払勘定	139,415,568	136,500,734
(7)貸倒引当金	21,559,986	16,587,091	(うち経済事業未払金)	(139,415,568)	(136,500,734)
(8)個別貸倒引当金	47,193,593	61,241,669	(2)経済受託債務	17,809,923	18,925,183
(9)債権償却準備金	1,174,818	1,359,848	(3)その他の経済事業負債	8,282,832	7,383,060
2.共済事業資産	184,680	0	4.雑負債	90,107,860	130,231,084
3.経済事業資産	402,948,486	445,410,886	5.諸引当金	79,479,714	61,448,365
(1)経済受取勘定	198,917,842	210,542,754	(1)賞与引当金	30,955,000	14,050,000
(うち経済事業未収金)	(185,248,094)	(194,543,797)	(2)退職給与引当金	48,524,714	47,398,365
(2)経済受託債権	5,973,450	5,749,653	6.繰延税金負債	0	0
(3)棚卸資産	125,035,104	150,891,529	負債の部合計	9,896,340,549	10,017,516,054
繰越購買品	118,552,852	142,269,897	1.出資金	331,712,500	329,432,500
繰越販売品	927,157	1,175,668	2.資本準備金	69,200	69,200
その他の棚卸資産	5,555,095	7,445,964	3.利益剰余金	596,116,968	602,528,078
(4)その他の経済事業資産	98,112,172	97,338,164	(1).利益準備金	483,663,951	499,220,903
(5)貸倒引当金	11,085,487	9,481,984	(2)その他利益剰余金	112,453,017	103,307,175
(6)個別貸倒引当金	14,004,595	9,629,230	再評価積立金	556,952	0
(7)債権償却準備金	0	0	特別積立金	56,390,394	56,390,394
4.雑資産	89,874,901	88,269,561	当期末処分剰余金	55,505,671	46,916,781
5.固定資産	690,582,298	634,758,735	(うち当期剰余金)	(44,483,997)	(17,107,695)
(1)土地	128,847,778	129,791,498	4.処分未済持分	7,346,000	6,010,000
(2)減価償却資産	1,832,129,636	1,792,358,820	純資産の部合計	920,552,668	926,019,778
減価償却引当金(控除)	1,298,078,879	1,290,636,329	負債及純資産の部合計	10,816,893,217	10,943,535,832
(3)建設仮勘定	0	0			
(4)無形固定資産	27,683,763	3,244,746			
6.外部出資	195,645,125	208,112,000			
7.長期前払費用	4,525,240	21,286,330			
8.特別会計	240,315,522	8,548,547			
澱粉会計	240,315,522	0			
資産の部合計	10,816,893,217	10,943,535,832			

損益計算書

(単位:円)

科 目	平成18年度	平成19年度	科 目	平成18年度	平成19年度
1. 事業総利益	626,939,601	636,591,837	(15)指導事業収入	1,266,241	319,359
(1)信用事業収益	94,026,122	118,186,503	(16)指導事業支出	23,718,726	15,523,583
預金利息	39,906,824	56,805,752	指導事業収支差額	22,452,485	15,204,224
有価証券利息	0	0	2. 事業管理費	570,179,496	576,527,955
貸出金利息	39,418,859	49,776,385	(1)役員報酬	17,565,456	17,565,456
その他受入利息	5,750,665	2,991,144	(2)給料手当	329,022,583	330,073,379
役務取引等収益	5,703,081	6,211,369	賞与引当金戻入(控除)	43,316,000	30,955,000
その他経常収益	3,246,693	2,401,853	(3)賞与引当金繰入	30,955,000	14,050,000
(2)信用事業直接費	25,380,987	51,008,234	(4)福利厚生費	47,319,895	47,101,406
資金調達費用	5,140,719	21,822,764	(5)退職給付金	2,345,077	3,496,362
その他事業直接費用	0	0	退職給付引当金戻入(控除)	1,192,580	3,298,112
その他経常費用	20,240,268	29,185,470	(6)退職給付引当金繰入	1,786,562	2,171,763
信用事業総利益	68,645,135	67,178,269	(7)退職共済等掛金	12,121,504	15,437,496
(3)共済事業収益	91,338,965	79,779,358	(8)旅費	2,260,471	2,526,109
共済付加収入	89,162,849	77,796,957	(9)業務費	28,817,846	29,772,453
共済貸付金利息	1,368	2,900	(10)諸税負担金	22,352,382	22,208,248
その他の収益	2,174,748	1,979,501	(11)施設費	50,989,400	56,084,412
(4)共済事業直接費	3,991,799	3,493,126	(12)減価償却費	56,250,556	50,734,471
共済借入金利息	1,368	2,900	(13)雑費	12,901,344	19,559,512
共済推進費	1,914,235	1,363,420	事業利益	56,760,105	60,063,882
共済保全費	1,345,920	1,003,734	3. 事業外収益	12,931,743	12,262,140
その他の費用	730,276	1,123,072	(1)受取雑利息	705,299	998,289
共済事業総利益	87,347,166	76,286,232	(2)受取出資配当金	2,297,945	3,300,900
(5)購買事業収益	2,528,103,137	2,535,824,792	(3)一般補助金	0	0
購買品供給高	2,422,245,893	2,435,875,664	(4)賃貸料	2,990,535	1,237,000
購買品手数料	81,701	0	(5)雑収入	6,937,964	6,725,951
その他の収益	105,775,543	99,949,128	4. 事業外費用	171,917	78,096
(6)購買事業直接費	2,166,275,229	2,186,555,903	(1)経済支払利息	0	0
購買品受入高	2,107,004,363	2,131,890,490	(2)棚卸差損	106,042	78,096
購買供給費	14,452,381	13,842,149	(3)貸倒損失	0	0
その他の費用	44,818,485	40,823,264	(4)寄付金	60,000	0
購買事業総利益	361,827,908	349,268,889	(5)雑損失	5,875	0
(7)販売事業収益	1,943,449,047	1,795,971,565	経常収益	69,519,931	72,247,926
販売品販売高	1,889,537,623	1,745,057,971	5. 特別利益	10,936,143	34,069,512
販売手数料	32,583,485	29,119,095	(1)固定資産処分益	0	2,019,644
その他の収益	21,327,939	21,794,499	(2)一般補助金	3,075,000	26,051,000
(8)販売事業直接費	1,916,928,860	1,762,093,441	(3)貸倒引当金戻入益	7,752,520	5,978,868
販売品受入高	1,887,551,193	1,742,250,010	(3)その他の特別利益	108,623	20,000
販売費	693,876	290,680	6. 特別損失	12,776,225	77,209,743
その他の費用	28,683,791	19,552,751	(1)固定資産処分損	574,353	2,769,293
販売事業総利益	26,520,187	33,878,124	(2)固定資産圧縮損	3,075,000	26,051,000
(9)農業倉庫事業収益	3,311,971	2,850,360	(3)減損損失	6,600,953	1,421,621
(10)農業倉庫事業直接費	0	0	(3)その他の特別損失	2,525,919	46,967,829
農業倉庫事業総利益	3,311,971	2,850,360	税引前当期純利益	67,679,849	29,107,695
(11)加工事業収益	21,713,372	19,312,355	法人税・住民税及び事業税	23,000,000	12,000,000
(12)加工事業直接費	8,838,712	7,125,340	法人税等調整額	0	0
加工事業総利益	12,874,660	12,187,015	当期剰余金	44,679,849	17,107,695
(13)特別会計収益	182,459,663	209,840,040	前期繰越剰余金	11,021,674	29,809,086
(14)特別会計直接費	93,594,604	99,692,868	当期末処分剰余金	55,701,523	46,916,781
特別会計総利益	88,865,059	110,147,172			

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成18年度	平成19年度
1 . 当期末処分剰余金	55,505,671	46,916,781
2 . 剰余金処分数額	25,696,585	20,590,149
(1) 利益準備金	15,000,000	10,000,000
(2) 特別積立金 (うち目的積立金)		
(3) 出資配当金 (配当率)	6,462,059 (2%)	6,433,110 (2%)
(4) 事業分量配当金	4,234,526	4,157,039
3 . 次期繰越剰余金	29,809,086	26,326,632

2. 貸出金にかかる事項

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減
破綻先債権額	2	4	2
延滞債権額	60	71	11
3ヵ月以上延滞債権額	23	14	9
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計 (A)	85	89	4
担保・保証付債権 (B)	14	11	3
個別貸倒引当金残高 (C)	47	63	16
担保・保証等控除後債権 (D=A-B-C)	24	15	9

注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て、又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由、又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

注2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は、支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

注3：3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から、3ヶ月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）をいう。

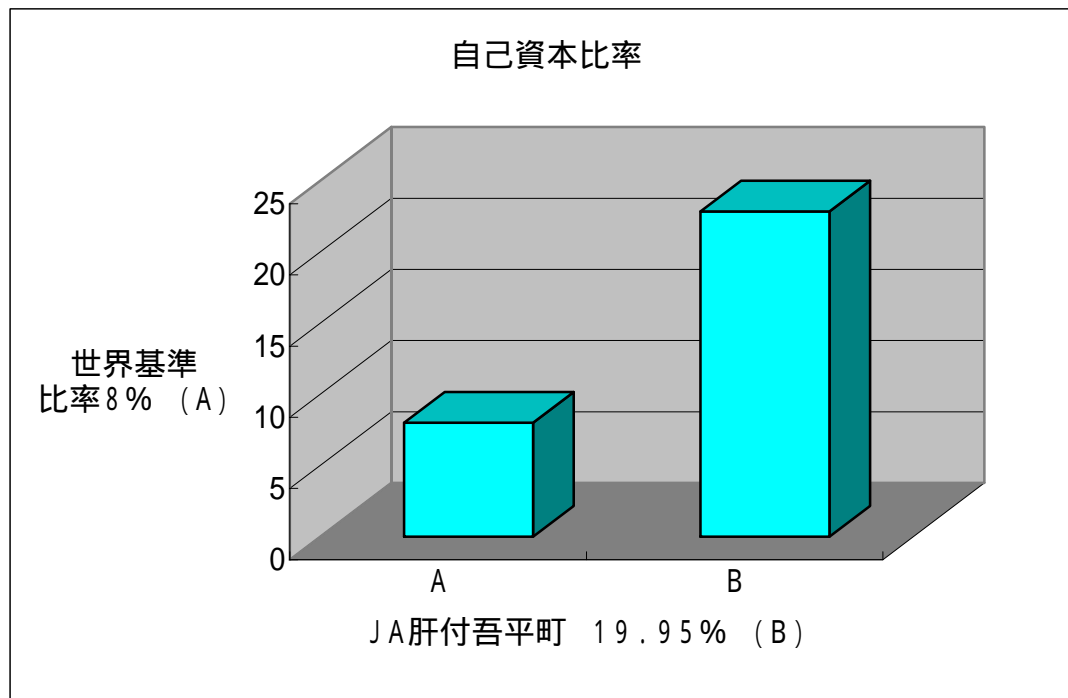
注4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免・利息の支払猶予元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

3. 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
基本的項目(A)=(B)-(C)	928	915
資本勘定 (B)	928	915
営業権相当額 (C)	0	0
補完的項目対象額(D)=(E)+(F)+(G)	24	26
貸倒引当金 (E)	24	26
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の4.5%相当額 (F)		
負債性資本調達手段 (G)		
補完的項目 (H)	18	0
控除項目 (I)		
自己資本 (J)=(A)+(E)-(I)	934	941
リスク・アセット(K)=(L)+(M)	3,899	4,716
資産 (L)	3,899	3,600
オフ・バランス取引 (M)		1,116
自己資本比率(J)/(K)	23.95%	19.95%



自己資本比率は、健全経営の指数です。(指数が高い程、望ましい)
当JA肝付吾平町の自己資本比率は、県下JAで上位です。

4. 取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

有価証券

(単位：百万円)

保有区分	18年度			19年度		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
売買目的	0	0	0	0	0	0
満期保有	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

- ・本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- ・売買目的有価証券については時価を貸借対照表価額としており、評価損益については当期の損益に含まれております。
- ・満期保有目的有価証券については、取得価格が貸借対照表価額として計上されております。
- ・その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

金銭信託

該当する実績はありません。

金融先物取引等（省令第7条の4第1項第5号に掲げる取引）

該当する実績はありません。

5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒 引当金	27	43	27		43	43	83	43		83
個別貸倒 引当金	75	61	74		62	62	71	61		72
合 計	102	104	101	0	105	105	154	104	0	155

6. 貸倒金償却の額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
貸倒金償却額	0	0

肝付吾平町農業協同組合の沿革・歩み

年 度	沿 革 ・ 歩 み
昭和23年	4月 吾平町農業協同組合創立登記完了
	5月 一般業務開始
	12月 貯金残高1,804万円
昭和37年	12月 貯金残高1億255万円(1億円突破)
昭和42年	11月 全国農業祭において天皇杯を受賞
昭和43年	10月 野菜集荷所完成
昭和47年	10月 繁殖豚センター完成
昭和48年	1月 電算機導入(2月1日より稼働)
昭和49年	7月 第1養豚センター完成
	10月 澱粉工場乾燥機設置
昭和50年	12月 貯金残高12億4,047万円(12億円突破)
昭和51年	12月 第1給油所完成
昭和52年	3月 農業機械センター完成
昭和53年	5月 事務コンピューター導入
	12月 野菜集荷所完成
昭和54年	5月 第2養豚センター落成
	7月 第2給油所取得
昭和55年	10月 澱粉工場公害防止施設完成
昭和56年	7月 麦等大規模乾燥施設落成
昭和58年	7月 肝付吾平町農業協同組合に名称変更
	8月 九州オンライン稼働
昭和59年	6月 現金自動支払機(CD)導入
昭和60年	3月 堆肥センター完成
昭和61年	1月 共同水稻育苗施設落成
昭和62年	1月 野菜共同育苗施設完工
昭和62年	9月 農業倉庫完成
昭和63年	4月 新事務所へ移転(4月18日より営業)
平成1年	12月 貯金残高52億510万円(52億円突破)
平成4年	4月 農業管理センター完成(吾平町の支援による)
	11月 Aコープ完成
平成6年	11月 第2給油所新装オープン
平成8年	4月 第1肉豚共同肥育所公害処理施設完成
平成9年	3月 オートパル完成
平成11年	7月 現金自動預払機(ATM)導入
平成12年	10月 ルミエール完成
	12月 硬質プラスチックハウス完成(ナス団地)
平成13年	11月 Aコープリニューアルオープン
	10月 現金自動預払機(ATM)事務所へ移転
平成16年	5月 JASTEM稼働
平成17年	6月 貯金残高101億4,771万円(100億円突破)
平成18年	12月 吾平町かぼちゃ30周年大会
平成19年	6月 貸付金残高17億1,324万円(17億円突破)